

人事労務だより

2025
10

トピックス

- 最新・行政の動き
- ニュース
- 調査
- 今月の実務チェックポイント
- 助成金情報
- 今月の業務スケジュール



最新・行政の動き

育休代替者雇用の助成拡充 介護休暇有給化促す 厚労省・8年度両立支援施策

厚生労働省は令和8年度、両立支援等助成金の拡充など、育児・介護と仕事の両立支援に関する取組みを強化します。同助成金は、中小企業における仕事と育児・介護の両立に向けて、業務代替の体制整備や柔軟な働き方の導入を含めて支援するものです。8年度の予算概算要求において、関連費用として7年度当初予算を1割程度上回る392億円を計上しました。一部のコースについて、支援対象とする企業の範囲を拡大するほか、取組み期間に応じた最大支給額の引上げなどを行います。

育休中等業務代替支援コースでは、育休中の労働者や時短勤務者の業務を代替する者への手当支給を行う場合の助成対象について、雇用労働者数の要件を撤廃します。

育休取得者の代替要員の新規雇用に関しては、新たに対象を300人以下企業全体に拡大するとともに、最大支給額を引き上げます。現行制度では、代替期間に応じて7万円（7日以上14日未満）～67.5万円（6カ月以上）を支給。8年度は最大で81万円（1年以上）とする方針です。プラチナくるみん認定事業主の場合は支給額を割り増し、代替期間が1年以上なら99万円を支援します。

介護離職防止支援コースでは、有給の介護休暇制度を導入した場合に新たに30万円を支給します。休暇が年10日以上の際は50万円と手厚くします。

このほか、柔軟な働き方の導入など両立に向けた個々の中小企業の課題・状況に応じ、社会保険労務士などの専門家がアドバイスする中小企業育児・介護休業等推進支援等事業も強化します。企業への支援を行う「仕事と家庭の両立支援プランナー」の数を増員する考えで、改正育児・介護休業法に基づく、柔軟な働き方の実現のための個別周知・意向確認や、介護に関する雇用環境整備などについて、各社・労働者の現状をヒアリングし、課題を踏まえた効果的な手法を提案していきます。

ニュース

最賃平均 1121 円に 過去最大の 66 円引上げ 答申結果

厚生労働省は、全国すべての地方最低賃金審議会で令和7年度の地域別最低賃金の改定額を答申したと発表しました。47 都道府県の引上げ額は 63～82 円で、改定後の全国加重平均額は 66 円（6.3%）上昇して 1121 円になります。上昇額は 5 年連続で過去最大となり、39 県で中央最低賃金審議会が示した「目安」を上回りました。

改定後の最高額は東京の 1226 円で、最低額は高知、宮崎、沖縄の 1023 円となります。最高・最低額の差は現在の 212 円から 203 円に縮まり、最高額に対する最低額の比率も 81.8%だったものが 83.4%に高まるなど、地域間格差が縮小します。

	時間額	引上額		時間額	引上額		時間額	引上額
北海道	1,075	65	石川	1,054	70	岡山	1,047	65
青森	1,029	76	福井	1,053	69	広島	1,085	65
岩手	1,031	79	山梨	1,052	64	山口	1,043	64
宮城	1,038	65	長野	1,061	63	徳島	1,046	66
秋田	1,031	80	岐阜	1,065	64	香川	1,036	66
山形	1,032	77	静岡	1,097	63	愛媛	1,033	77
福島	1,033	78	愛知	1,140	63	高知	1,023	71
茨城	1,074	69	三重	1,087	64	福岡	1,057	65
栃木	1,068	64	滋賀	1,080	63	佐賀	1,030	74
群馬	1,063	78	京都	1,122	64	長崎	1,031	78
埼玉	1,141	63	大阪	1,177	63	熊本	1,034	82
千葉	1,140	64	兵庫	1,116	64	大分	1,035	81
東京	1,226	63	奈良	1,051	65	宮崎	1,023	71
神奈川	1,225	63	和歌山	1,045	65	鹿児島	1,026	73
新潟	1,050	65	鳥取	1,030	73	沖縄	1,023	71
富山	1,062	64	島根	1,033	71	加重平均	1,121	66

ストレスチェックの義務拡大で 手引き作成に着手 厚労省

労働安全衛生法の改正によりストレスチェックの実施義務が労働者 50 人未満の事業場まで拡大することを受け、厚生労働省が小規模事業場向けのマニュアルの作成に乗り出しました。

メンタルヘルス対策に関する有識者検討会の下に設置するワーキンググループで、今年 11 月ごろまで 50 人未満の事業場に適したストレスチェックの実施方法について検討します。その後、有識者検討会や労働政策審議会安全衛生分科会での議論を経て、今年度末～来年度初めをめどにマニュアルを公表し、周知を進める方針です。

ワーキンググループでは、ストレスチェックの実施を外部委託する際の事業者のかかわり方や委託先の選定方法のほか、労働者が安心して面接指導の申出をできる環境整備のあり方などを論点とします。労働者のプライバシー保護の観点に留意した集団分析・職場環境改善の取組みについても検討します。

ストレスチェックに関する改正は、令和 10 年 5 月までに施行されます。

求人票の書き方助言 外国人材活用を積極化 東京労働局

東京労働局は、人手不足に悩む企業に対し、外国人活用を積極的に働き掛けていきます。求人に応募が来ない事業所に対し、ハローワークから「〇〇国籍の方が活躍中」といった、外国人求職者の目を惹くような求人票の書き方を指南します。

同労働局管内では、在留資格「留学」の外国人が就労ビザに移行するほか、資格外活動を行うケースを中心に、外国人の求職申込みが増えています。今年 6 月に開いた留学生対象の合同就職面接会には、例年の 3 倍近い 2700 人が集まりました。

同労働局職業対策課は、「日本で働きたい外国人と、人手不足の企業とが、うまくマッチしてほしい」と話します。応募が集まらない企業や外国人受入れに興味がある企業に対し、外国

No.1 社会保険労務士法人

〒105-0004 東京都港区新橋 2-13-8

電話：03-6457-9027 e-mail：roumu@number-1zh.jp

人の応募が増えるよう支援します。具体的には、事業所の状況やニーズを拾いながら、「〇〇国籍の方が〇人勤務しています」、「海外で活躍できる人材を募集します」などの文言を求人票に盛り込むようアドバイスします。

外国人雇用に障壁を感じる企業には、「外国人雇用管理アドバイザー」の活用を勧めます。

アドバイザーは、都道府県労働局ごとに設置されており、同労働局では、社会保険労務士や出入国管理機関の出身者など3人が担当しています。外国人から需要の高い一時帰国への対応、文化への配慮など、専門的な助言を行っています。

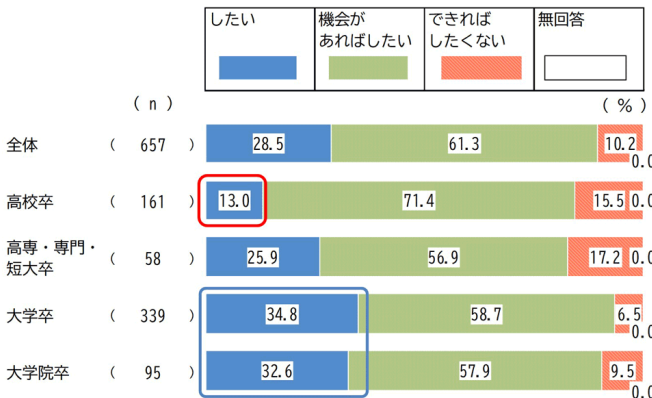
調査

A I 業務利用に学歴差 2025 年度「新入社員意識調査」

一般社団法人日本能率協会が新入社員向け公開教育セミナーの参加者 657 人を対象に行った調査で、A I の利用経験や仕事での利用意欲には学歴間で差があることが判明しました。「A I を使って仕事をしたいですか」と尋ねたところ、高卒の 15.5% が「できればしたくない」と答えています。「（積極的に）したい」は 13.0% で、大卒の 34.8%、高専・専門・短大卒の 25.9% に比べて低くなっています。

<この先、あなたはAIを使って仕事をしたいですか。>

<今まで使ったことのあるAIは何ですか。（複数選択）>



	全体	高校卒	高専・専門・短大卒	大学卒	大学院卒
調査数	657	161	58	339	95
ChatGPT	79.8	57.8	89.7	86.4	86.3
Gemini	16.4	7.5	22.4	18.6	18.9
Copilot	12.3	2.5	25.9	13.9	12.6
Claude	3.3	3.7	5.2	2.7	4.2
Perplexity	2.1	0.6	1.7	2.7	3.2
Suno	1.1	1.9	0.0	1.2	0.0
Gamma	0.9	0.6	0.0	1.2	1.1
NotebookLM	0.9	0.6	1.7	1.2	0.0
Mapify	0.6	0.6	1.7	0.6	0.0
その他	6.7	12.4	10.3	4.1	3.2

今まで使ったことがある A I の種類を尋ねた設問では、「ChatGPT」が 79.8% で最も高くなりました。一方、高卒者に限ると、57.8% しか利用経験がありません。同協会人材戦略研究所の牧野光昭所長は、「高卒は大卒や短大卒に比べて授業で A I を利用する機会が少ない」と指摘。「企業は全社員の I T リテラシーを底上げする体系的な教育機会を提供し、スタートラインを揃える必要性が高まっているのではないかと分析しています。同協会では、新入社員とマネジメント層の双方に向けた、A I 活用研修の開講を検討しています。

今月の実務チェックポイント

被扶養者認定における年間収入要件の改正

認定日が令和7年10月1日以降で、扶養認定を受ける方が19歳以上23歳未満の場合（被保険者の配偶者を除く）は、現行の「年間収入130万円未満」が「年間収入150万円未満」に変わります。令和7年10月1日より前の期間について認定する場合、19歳以上23歳未満の被扶養者にかかる年間収入の要件は130万円未満で判定することになりますので注意が必要です。

なお、配偶者には届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。

また、年間収入とは、過去の収入のことではなく、被扶養者に該当する時点および認定された日以降の年間の見込み収入額のことをいいます。

雇用保険の基本手当等、公的年金、健康保険の傷病手当金や出産手当金も被扶養者の認定要件では、収入要件に含まれますのでご注意ください。

年齢については、扶養認定日が属する年の12月31日時点の年齢で判定します。

扶養認定を受ける方が同居している場合には、被扶養者の収入が扶養者（被保険者）の収入の半分以上の場合であっても、扶養者（被保険者）の年間収入を上回らないときで、日本年金機構がその世帯の生計の状況を総合的に勘案して、扶養者（被保険者）がその世帯の生計維持の中心的役割を果たしていると認めるときは被扶養者となることがあります。

健康保険組合の場合は、健康保険組合へお問い合わせ願います。

外国籍の配偶者を被扶養者（国民年金第3号被保険者）とする場合は、被扶養者該当届書と一緒に「国民年金第3号被保険者ローマ字氏名届」を提出します。

「ローマ字氏名届」は、「国民年金第3号被保険者関係届」を**電子申請により手続きされる場合に限り**、「国民年金第3号被保険者関係届」の電子添付書類として画像ファイル（PDF形式・JPEG形式）による提出が可能です。

これまで130万円以上であったために被扶養者として認定されなかった方が収入要件が150万円未満になることで、被扶養者として認定されるケースが増えることが予想されます。



助成金情報

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

事業主が、求職者や従業員にとって「魅力ある職場」を創出するため、新たに雇用管理制度や業務負担軽減機器等（従業員の直接的な作業負担を軽減する機器・設備等）を導入し、その適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に、最大230万円（賃金要件を満たした場合は最大287.5万円）を助成する制度です。

賃金要件とは、整備期間中に、雇用管理制度または雇用環境整備の措置の実施と併せて、対象労働者名簿に記載された対象労働者の毎月決まって支払われる賃金を5%以上引き上げる取り組みです。



【助成内容および助成額】

導入が必要なメニュー		助成額	上限額
雇用管理制度の導入	賃金規定制度：賃金規定および賃金表を整備する取組	40 万円 (50 万円)	80 万円 (100 万円)
	諸手当等制度：諸手当制度、退職金制度または賞与制度を導入する取組		
	人事評価制度：生産性向上に資する人事評価制度を導入する取組		
	職場活性化制度：メンター制度、従業員調査（エンゲージメントサーベイ）または1 on 1 ミーティングを導入する取組	20 万円 (25 万円)	
	健康づくり制度：人間ドックを導入する取組		
業務負担軽減機器等の導入（労働者の業務負担の軽減が図られる機器・設備等の導入）		対象経費の 1/2 (62.5/100)	150 万円 (187.5 万円)

- ・ かつこ内の金額は、賃金要件を満たした場合の額
- ・ 上限額は、複数の雇用管理制度または労働者の業務負担の軽減が図られる機器・設備等を導入した際の助成上限額

【助成金の対象事業主】

1. 雇用保険の適用事業の事業主であること。
 2. 雇用管理制度等の整備に関する計画を都道府県労働局長に提出し、認定を受けた事業主であること。
 3. 計画の認定申請日から計画期間の末日までの間において、同一の労働者を最低1名は適用対象労働者として継続して雇用していること。
 4. 認定された計画に基づき、雇用管理制度または業務負担軽減機器等を新たに導入し、対象労働者の2分の1以上に対して、当該制度・機器を実施・利用していること。
 5. 導入した雇用管理制度および業務負担軽減機器等を評価時離職率算定期間の末日まで運用または使用していること。
 6. 離職者がいる場合、一定の条件を満たすこと。
- など

【支給までの流れ】

1. 雇用管理制度等整備計画の作成・提出
提出期間内に、本社の所在地を管轄する都道府県労働局へ提出
2. 認定を受けた雇用管理制度等整備計画に基づく雇用管理制度または業務負担軽減機器等の導入
※雇用管理制度を導入する場合は、労働協約または就業規則への明文化が必要

3. 雇用管理制度または雇用環境整備の措置の実施

2で導入した雇用管理制度または業務負担軽減機器等を計画どおりに実施・利用

4. 支給申請（評価時離職率算定期間終了後2カ月以内）

本社所在地を管轄する都道府県労働局へ提出

5. 助成金の支給（最大230万円（賃金要件を満たした場合、最大287.5万円））

* 制度の詳細は厚生労働省 HP 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）のご案内等をご参照ください。

今月の業務スケジュール

労務・経理	慣例・行事
● 9月分の社会保険料の納付 ● 9月分の源泉徴収所得税額・特別徴収住民税額の納付 ● 労働保険料（第2期分）の納付（延納申請をした場合） ● 労働者死傷病報告の提出（休業4日未満の労働災害等、7～9月分）	● 全国労働衛生週間 ● 健康強調月間 ● 高年齢者雇用支援月間 ● 中小企業退職金共済制度加入促進強化月間 